

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月16日

上場会社名 小野建株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 7414

本社所在都道府県 大分県

(URL http://www.onoken.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小野 建

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務

氏名 小野 哲司

TEL (093) 561-0036

決算取締役会開催日 平成18年 5月16日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	117,764	9.0	4,168	41.9	4,357	40.8
17年 3月期	108,053	30.3	7,175	91.5	7,355	86.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,528	38.3	129.12	128.43	7.1	6.2	3.7
17年 3月期	4,096	153.3	212.99	211.63	12.8	11.7	6.8

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 19,292,628株 17年 3月期 19,066,909株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	70,198	37,667	53.7	1,859.47
17年 3月期	70,029	33,908	48.4	1,765.87

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 20,237,125株 17年 3月期 19,182,107株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	2,928	33	3,088	887
17年 3月期	6,400	478	6,544	1,080

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	59,777	2,170	1,194
通期	121,066	4,268	2,348

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社2社で構成されており、当該事業の種類別セグメントならびに事業系統図は次のとおりであります。

【鉄鋼・建材商品販売事業】

鋼板類、条鋼類、丸鋼類、建設機材類に分類され、鉄鋼商品、建設資材・機材を同業他社および建設業者等のユーザーへ販売を行っております。

なお、連結子会社西日本スチールセンター(株)は、コイルセンターとして、鉄鋼商品である鋼板の販売を当社経由および直接ユーザーなどへ行っております。非連結子会社(有)ブライトに関しては、主に建築材料であるスレートの販売を行っております。

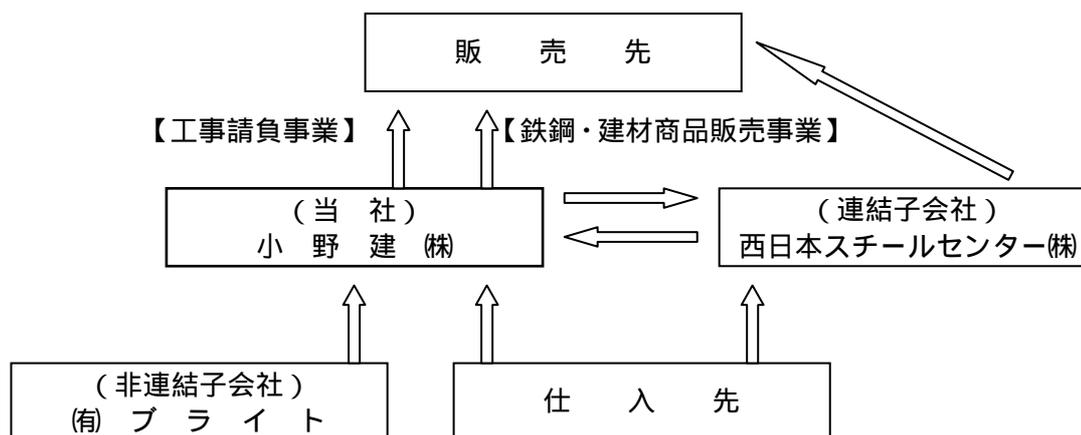
【工事請負事業】

従来は、建設機材類の商品販売をするうえで、その商品の加工取り付け工事を主として屋根板金工事、鋼製建具工事、外壁工事、フェンス工事などを、建設業者から一次下請として受注を行ってまいりました。近年では、鉄鋼商品の販売先である鉄骨加工業者と連携をはかり、建設業者から鉄骨工事の受注が拡大しております。

【不動産賃貸等事業】

不動産賃貸等事業は、不動産賃貸事業とゴルフ練習場事業を行っております。不動産賃貸事業は、当社保有の土地を有効に利用するため、郊外型小売流通業者をはじめ立体駐車場運営会社など多業種に賃貸をしております。

また、ゴルフ練習場事業は、直営で事業を行っております。



2. 経営方針等

(1) 経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼商品および建設機材の取扱いを主業務とし、「少数精鋭主義のなか、創意工夫による自己の成長と企業の安定、発展をはかり、感謝と誠意をもって社会に貢献しつづける企業づくり。」を経営理念として、常に新しい価値の創造に努め業績の向上をはかっております。

さらに、九州を地盤とする企業グループとして地域内シェアの向上をはかるとともに全国展開をはかるためのエリア拡大を進めるなど、業容拡大を積極的におこなっております。また、各拠点におきましては地域に根ざし、地域社会の発展とともに成長する企業を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境がめまぐるしく変化するなかで、財務体質の強化による信用力の向上をはかってまいりましたが、今後につきましても内部留保の充実による企業体質の強化をはかりつつ、安定かつ高い水準の利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、株主配当は配当性向30%を目安としております。

当期につきましては、上記の方針に基づき1株につき15円の中間配当を実施するとともに、期末配当金を1株につき普通配当20円を実施する予定としており、この結果通期におきましては1株につき35円の配当となる見込みであります。

また、内部留保金につきましては、物流システムの効率化を図るためストックヤードの拡大や新しい拠点施設の整備のためにあてるほか、今後の景気動向に柔軟に対処し、利益の向上をはかれる体制づくりなどに有効に利用し、結果として株主の方々へのさらなる利益還元を積極的に行ってまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、個人投資家層の拡大および株式の流動性向上が重要課題のひとつと考えております。このようななかで、当社は、1単元の株式数を1,000株から100株に投資単位の引き下げを行うなどの施策により投資家の皆様が投資しやすい環境を整えてまいりました。

また、平成17年3月には東京証券取引所市場第一部に指定替えもを行い、知名度の向上等により売買高が上昇してまいりました。

今後につきましても、市場の動向や要請などを十分に勘案して、さらなる株主重視の政策を進めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主や投資家の皆様方の期待に応え、より持続的な成長を目指し積極的な経営戦略をはかり、中期的な経営指標として株主資本純利益率(ROE)6.0%以上を維持継続することを目指して取り組みを強化してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループをとりまく環境は、中国経済の急速な台頭を背景として、東アジア全体が一体となるグローバルな環境となっており、今後も需給面・市況面の両面において今まで以上に多くの要因のなかで変動していくものと考えられます。

特に流通サイドにおいては、今後も国内需要全体が大きく伸張する状況ではなく、市場規模が拡大しないなかで、収益をいかに確保していくかは、価格の変動リスクに柔軟に対応できるか、かつ、販売数量を確保することができるかなどが挙げられます。このような状況のなかで、販売力・財務体質が弱い企業は、衰退の一途であり、今後加速度的に淘汰が進み企業間格差がさらに拡大していくものと考えられます。

当社グループといたしましては、平成17年3月に東京証券取引所市場第一部に指定替えも果たし、社会的知名度ならびに認知度の向上をはかることができ、今後の事業展開に大いに役立つものと考えている反面、真のリーディングカンパニーとしての業容の拡充を求められる責務を負うこととなりました。

今後は、社内体制の一層の充実をはかり、従来から進めている「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」を基本戦略とした、「存在感のある企業」づくりをさらに進めることにより、鉄鋼流通業界のなかで大きく飛躍できる絶好の機会を生かしてまいりたいと考えております。

その結果、業績の向上とともに社会貢献と株主還元積極的に取り組んでまいります。

今後につきましては、次の項目をキーワードとして中期的な戦略を築き上げてまいります。

企業再構築

激動する経営環境のなかで、従来の会社組織においては十分対応できなくなる可能性が高いことから、会社内部の組織変更のみならず、会社機構そのものの再構築を視野に入れて検討をはかってまいります。

これにより、会社経営の効率化と内部管理体制の強化、さらには、円滑な人事戦略をはかることにより、会社の活性化による企業価値の向上を目指してまいります。

チャレンジ

真のリーディングカンパニーとなるための更なるステップとして、今まで築き上げてきた経営基盤を十二分に活用し、存在意義とは何かを一人一人が創造し、かつ、高いレベルでの感性をもって、あらゆる局面においても「チャレンジ」の精神で取り組む姿勢にこだわり続けてまいります。

このような積極的な姿勢こそが、勝ち残っていく原点であると認識してまいります。

スピード

新しい情報化社会の到来により、時代の急速な変化に対応するために、社内情報システムの運用強化することにより情報の一元管理と活用をはかり、システムと人が一体となることにより会社全体の総合力を発揮できる体制づくりを推進してまいります。

(6) 対処すべき課題

リスク管理の徹底

当社グループの販売先である、ゼネコン、ファブリケータを中心に建設関連業者は、需要の低迷による売上高の減少と鉄鋼商品を中心に仕入コストの上昇により業績の悪化傾向が続いており、信用不安が高まっております。

当社グループではこのような環境のなかで、販売与信管理の徹底をはかるため、全取引先に対して与信枠を設定するとともに定期的に見直しをはかっております。

さらに、要注意先に関しては、受注制限を行うなど細心の注意をはかり、不良債権の発生を未然に防止できる体制作りを強化してまいりました。

今後につきましても、販売先のみならず、仕入先に対する与信管理も徹底し、リスク回避を徹底してまいります。

経営基盤の強化

経営基盤の安定と発展のため、優良な販売先の拡大と、鉄鋼・建材商品の販売力を生かした新商品の開拓ならびに商品拡販のための請負事業の強化さらには販売先のニーズに対応するため国内外を問わず仕入体制の強化を模索してまいります。

また、資金調達手段の多様化を充分活用し、当社グループの資本増強をおこない、経営基盤の強化をはかってまいります。

組織の強化と人材育成

鉄鋼流通業界全体の淘汰再編が急速に進むなかで販売形態が多様化しており、従来の拠点毎における販売組織形態だけでは迅速に対応できにくくなってきており、組織の再構築が不可避となっております。特に、当社グループが積極的に営業展開を行っております鉄骨プロジェクトをはじめとする工事請負事業においては各本支店を横断して営業活動を行うケースも増加しており、営業、管理両面における情報管理体制の強化も重要となっております。

今後につきましては、組織の機動的再編とともにコンピュータシステムの更新による業務の効率化と平準化を進めてまいります。

さらに、組織活性化のための人材育成が急務であり、時代に即応できる人材と体制作りを目指してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財務状況

(1) 経営成績

当期における経済環境は、前期より引き続き中国をはじめとする世界経済の順調な伸張を背景として輸出関連企業を中心に業績が急回復しており、それに伴う設備投資が徐々に増加するなど、公共投資の減少傾向は続くなかで総じて需要は増加しており景気回復軌道は明確化し、デフレ脱却が近づいております。

特に鉄鋼業界において、メーカーサイドでは、高炉メーカーを中心に鉄鉱石等の原材料価格は上昇しているものの、自動車ならびに造船業界の鉄鋼需要の増大と輸出の拡大から高付加価値商品を中心に高水準の操業が続いております。さらに、国内向け供給を絞り込むと同時に鉄鋼市況の安定化をはかることにより、業績は前期同様に好調を維持しております。

当鉄鋼流通業界におきましては、総じて需要が増加する気配が出てますが、メーカー主導のなかでの供給量の削減と鉄鋼市況の高止まり感から、流通サイドで中国を中心とした輸入の増加などにより市中在庫が増加し、鉄鋼市況は下半期からは弱含みで推移し、収益率の低下要因となりました。結果、企業業績は、前期の在庫出荷分を中心に利益率が大幅に向上した状況とは様変わりし、増収減益基調となっております。

さらに、今後につきましても、国内メーカーサイドの販売方針に変化はみられないなかで、流通サイドでの輸入商品の取り扱いをはじめ、在庫政策ならびに販売政策など企業間格差はますます拡大する状況となると思われれます。

当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」に積極的に取り組み、かつ、仕入面においても、国内外にこだわらず臨機応変に対応し、仕入価格の低減をはかることによる収益の向上と市場の動向に左右されにくい強固な営業体制の確立を推進してまいりました。

特に、東日本エリアにおいては、東京支店浦安センターをフルに活用して在庫商品アイテムの拡充による営業強化をはかり、ユーザー層の拡大をはかってまいりました。また、昨年8月に開設した仙台営業所も、順調に業績を伸ばしており、東京支店、仙台営業所、八戸営業所の3拠点の連携による販売エリアの拡大は着実に進行しております。

九州エリアにおいては、鉄骨工事や外壁工事などの工事請負事業が定着し、安定した売上を確保しており、大型商業施設やマンション等の大規模物件への営業を強化し、かつ、大型ストックヤードの保有による在庫数量の確保と商品アイテムの拡大により、同業他社との差別化を明確化し、「存在感のある企業」としての優位性を活用して積極的に営業展開をはかってまいりました。

さらに、沖縄営業所を含む南九州方面における3営業所の営業展開も順調に推移しており、販売シェア向上のためのエリア展開も進んでおります。

仕入面におきましては、国内メーカーの供給が絞られるなかで、鋼板類を中心に輸入を増加させ、仕入体制の強化をはかることにより、収益確保に努めてまいりましたが、今後も仕入ソースの開拓を積極的に進め、安定した輸入量の確保と仕入価格の低減を目指し、グループ全体の収益向上をはかってまいります。

このような積極的な営業展開により、売上高は1,177億64百万円(前期比9.0%増)を確保することができましたが、収益率の低下から、営業利益41億68百万円(前期比41.9%減)と増収減益となりました。

営業外収支におきましては、輸入商品の取扱いならびに仕入金額の増加による期中の借入金が増大したことにより、支払利息が増加し、かつ、新株予約権の発行に伴う新株発行費の発生はありましたが、資金の効率化をはかることにより、経常利益は43億57百万円(前期比40.8%減)となりました。

また、特別損益においては、固定資産売却益があったものの貸倒損失の発生等により、当期純利益は25億28百万円(前期比38.3%減)となりました。

(セグメント別業績)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	営業利益
【鉄鋼・建材商品販売事業】	96,416,770 千円(前期比 8.2%増)	3,430,105 千円(前期比 44.2%減)
【工事請負事業】	20,651,296 千円(前期比 13.0%増)	491,223 千円(前期比 34.1%減)
【不動産賃貸等事業】	732,668 千円(前期比 1.0%減)	481,127 千円(前期比 3.6%減)
計	117,800,734 千円(前期比 9.0%増)	4,402,456 千円(前期比 40.4%減)
消去又は全社	36,000 千円(前期比 ±0%)	234,409 千円(前期比 11.1%増)
連 結	117,764,734 千円(前期比 9.0%増)	4,168,047 千円(前期比 41.9%減)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の減少があったものの短期借入金の返済が大きかったことなどにより、前連結会計年度末に比べ、192 百万円減少(前年同期比 17.9%減)し、当連結会計年度末には 887 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 2,928 百万円(前連結会計年度は 6,400 百万円の使用)となりました。これは主に、たな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 33 百万円(前連結会計年度は 478 百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 3,088 百万円(前連結会計年度は 6,544 百万円の調達)となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

(3) 次期の見通し

通期の見通しといたしましては、中国を中心とした輸入商品の数量ならびに価格動向および国内メーカーの原材料価格の高騰に対する価格転嫁と生産調整による需給バランス維持を最優先とした価格政策など、当社の仕入面においては複雑かつ臨機応変の対応が必要となってまいります。

さらに民間設備投資の大型化が進んでおり、販売数量を向上させるための販売体制の確立も先行した情報力と行動力が不可避となってまいります。

このように、仕入、販売両面において従来以上に柔軟に対応できる体制ができるかどうかで、今後の企業業績は大きく変動し、企業間格差が広がっていくと予想されます。

このような環境のなかで、当社グループは、従来から「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」を営業方針の大きな 2 本柱としており、いかに業績を伸張していくかが勝ち残りのための大きな課題となっております。

そのために次期を新たなスタートと位置付け、営業展開をはかってまいります。

販売面におきましては、各拠点の特徴を生かし、より地域に密着した営業展開をはかるため、いかにその地域において存在感を示せるかを検討し、在庫アイテムの拡充と取扱商品の拡大による営業強化を目指すとともに、ユーザー直結型の販売体制と販売先の地域や業種の見直しによる新しい市場の開拓を行ってまいります。

仕入面におきましても、メーカーサイドの情報力と営業力を活用し、先行した営業展開を図るため、メーカーとの直接取引を推進し、安定的な供給を確保しかつ品種拡大をはかるため、国内外を問わずメーカーの開拓と既存メーカーとの連携強化を目指してまいります。

さらに、各拠点のパワーを集約し、活用できるよう情報管理の徹底もはかり、販売仕入両面における優位性をさらに発揮してまいります。

また、連結子会社である西日本スチールセンター(株)との連携と、販売先ならびに仕入先との連携をはかることによる小野建グループとしての総合力を発揮し、同業他社との差別化を明確化することにより「存在感のある企業」としての展開を行ってまいります。

このことにより、従来通りの考え方、手法にこだわらず、当社の特長を生かし独自の営業展開をはかり、更なる「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」を目指してまいります。

輸入商品の活用と国内商品の充実による仕入・販売の強化

輸入商品のアイテム拡大をはかり、国内市況に対応できる仕入体制を確立するとともに、国内外のメーカーとの連携を深め、安定かつ優位な仕入を行うことを目指してまいります。

また、鉄鋼商品の在庫について、その品種ならびに数量の把握を徹底し、需要状況に柔軟に対応できる体制を強化してまいります。

また、国内メーカーに対しては、大型プロジェクトに対し共同で営業活動を行うなど連携を深めてまいります。

地域に密着した営業を強化

従来より、地域密着型の営業展開を行ってまいりましたが、今後も川下戦略としてユーザー指向を徹底し、きめ細かいサービスを提供することに努めてまいります。

そのために、各拠点のストックヤードの拡充に努め、サービスの向上をはかるとともに、営業拠点の増加もはかってまいります。

取扱商品構成の再構築

鉄鋼部、建機部とも従来の取扱商品にとらわれることなく、取扱商品を拡充し市場開拓ならびに市場参入をはかり、販売シェア向上を目指してまいります。

鉄鋼部と建機部の情報の共有化を徹底

鉄骨プロジェクトチームの営業展開をはじめとして工事請負事業を中心に、両部の情報を共有することによる他社に先駆けた営業と受注確率の向上を目指してまいります。

また、各店毎の情報を全社的に共有することにより大型物件への関与を高め、各店間の連携を深めることによる会社全体の力の集結をはかります。

グループ運営の強化

西日本スチールセンター(株)との連携のなかで、鋼板類の販売シェア向上をはかってまいります。

インターネット活用の最大化

社内基幹システムの更新に伴い、全社のインターネット環境整備が拡充しており、今後ますます多様化していく情報システムを有効に活用し、業務の効率化と取引先に対する情報提供の拡大をはかり、新たな市場開拓を目指してまいります。与信管理の徹底

経済環境の回復遅延と鉄鋼市況の上昇にともなう資金繰りの悪化さらには企業間格差の拡大など、信用リスクは業種業態にかかわらず急速に高まっていくなかで、販売管理体制を強化し、販売・仕入両面における与信管理を徹底してまいります。

これにより次期業績は、売上高 1,210 億 66 百万円（前期比 2.8%増）、経常利益 42 億 68 百万円（前期比 2.1%減）を見込んでおります。

次期純利益につきましては、23 億 48 百万円（前期比 7.1%減）を見込んでおります。

配当につきましては、1 株当たり普通配当を今期同様の年間 35 円を見込んでおります。

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

（４）事業等のリスク

当社グループを取り巻く環境について

当社グループは鉄鋼流通業界に属しており、鉄鋼商品および建設機材の仕入販売ならびに鉄鋼商品の輸出入取引を主たる業務としております。

当社グループの販売先は建設業者をはじめ、造船業、鉄工業、機械製造等の最終ユーザーや、鉄鋼流通業者である同業他社が主流であり、公共投資や民間設備・住宅投資額の変動等により鉄鋼需要は影響を受ける傾向にあります。

特に経済環境の停滞の長期化により、近年の鉄鋼需要は低調に推移しております。当社グループの売上高のおよそ 7 割は鉄鋼商品であり、鉄鋼市況によって当社の売上高は大きくその影響を受けます。

当社グループにおきましては、「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」を基本戦略として、営業展開を積極的に進めることで売上高の確保に努めております。

一方、利益面におきましては、大型ストックヤードの保有による在庫商品を活用し鉄鋼市況の変動リスクの分散を行い、かつ、仕入価格の変動に対して販売価格を連動転嫁して利幅の確保をはかっております。このため、需要動向や鉄鋼市況の変動が当社グループの利益面に与える影響は緩和されております。

しかしながら、将来におきましても当社グループが需要動向や鉄鋼市況への変化に適切な対応ができるという保証はなく、その場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、経済環境の悪化のなかで、取引先の貸倒リスクが高まっております。当社グループは約 3,000 社にのぼる全販売先に対して与信枠を設定するとともに、定期的に見直しをはかり、貸倒リスクの低減に努めており、はからずも発生した不良債権に対しては当社グループが必要と考える引当金を積んでおります。

しかしながら、当社グループのこれらの施策等が当社の想定どおりの結果をもたらす保証はなく、その場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社は、建設機材類の販売において、建設業者より建設工事の一部工事を請負う受注があり、そのために、「建設業法」に基づき国土交通大臣により特定建設業許可を受けております。

許可番号 国土交通大臣許可（特 - 17）第 8648 号

訴訟事件について

提出会社（当社）は、株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金 12,849 千円の支払を求める訴えを、平成 13 年 12 月 4 日ならびに平成 14 年 1 月 17 日大分地方裁判所に提訴いたしておりましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求（請求額 591,715 千円）が平成 14 年 3 月 12 日大分地方裁判所に提訴されました。

当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、係争してまいりましたが、平成 17 年 4 月 25 日に大分地方裁判所より判決が言い渡され、当社の主張がほぼ全面的に認められる判決となりました。しかし、株式会社利根建設側が第一審判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴したことによって、現在、この判決は未確定となっております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)		金額(千円)		
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	*2		1,189,199		996,320	192,879
2. 受取手形及び売掛金	*1		39,518,765		41,626,975	2,108,210
3. たな卸資産			11,679,454		9,772,083	1,907,370
4. 前渡金			873,713		999,926	126,212
5. 繰延税金資産			401,875		263,021	138,853
6. その他			247,895		386,088	138,192
貸倒引当金			785,197		827,725	42,528
流動資産合計			53,125,707	75.9	53,216,690	90,983
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	*2	7,615,829		8,043,779		
減価償却累計額		3,550,808	4,065,021	3,813,186	4,230,593	165,571
(2) 機械装置及び運搬具		545,371		558,152		
減価償却累計額		358,918	186,452	392,216	165,935	20,517
(3) 土地	*2		10,165,819		10,105,873	59,945
(4) 建設仮勘定			42,210		19,186	23,024
(5) その他		111,433		136,315		
減価償却累計額		79,045	32,387	90,958	45,356	12,969
有形固定資産合計			14,491,890	20.7	14,566,945	75,055
2. 無形固定資産						
(1) 施設利用権			19,363		31,289	11,926
(2) 電話加入権			6,901		6,941	40
(3) ソフトウェア			53,979		58,965	4,986
無形固定資産合計			80,243	0.1	97,196	16,952
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*2		1,223,545		1,667,337	443,792
(2) 従業員長期貸付金			61,260		51,336	9,924
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権			1,142,631		1,080,689	61,941
(4) 長期前払費用			29,526		27,201	2,324
(5) 繰延税金資産			320,608		90,875	229,733
(6) その他	*3		682,123		466,948	215,174
貸倒引当金			1,127,602		1,066,260	61,341
投資その他の資産合計			2,332,092	3.3	2,318,129	13,963
固定資産合計			16,904,227	24.1	16,982,271	78,044
資産合計			70,029,934	100.0	70,198,962	169,027

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	*2	22,644,885		25,253,397		2,608,511
2. 短期借入金	*2	8,100,000		4,000,000		4,100,000
3. 未払金		412,240		441,244		29,003
4. 未払法人税等		2,562,453		101,244		2,461,208
5. 前受金		1,103,426		1,096,314		7,112
6. 賞与引当金		158,800		157,400		1,400
7. その他		152,240		438,285		286,045
流動負債合計		35,134,046	50.2	31,487,886	44.8	3,646,159
固定負債						
1. 長期預り金	*2	300,277		301,317		1,040
2. 退職給付引当金		504,588		513,799		9,211
3. 役員退職慰労引当金		182,900		228,600		45,700
固定負債合計		987,765	1.4	1,043,717	1.5	55,951
負債合計		36,121,811	51.6	32,531,603	46.3	3,590,208
(少数株主持分)						
少数株主持分						
		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金						
資本金	*4	2,202,000	3.1	3,301,582	4.7	1,099,582
資本剰余金		1,916,040	2.7	3,015,558	4.3	1,099,518
利益剰余金		29,709,359	42.4	31,333,255	44.6	1,623,895
その他有価証券評価差額金		308,415	0.5	555,274	0.8	246,858
自己株式	*5	227,693	0.3	538,311	0.7	310,618
資本合計		33,908,122	48.4	37,667,358	53.7	3,759,235
負債、少数株主持分及び資本合計		70,029,934	100.0	70,198,962	100.0	169,027

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			108,053,082	100.0		117,764,734	100.0	9,711,652
売上原価			96,557,164	89.4		109,293,366	92.8	12,736,201
売上総利益			11,495,917	10.6		8,471,368	7.2	3,024,548
延払未実現利益調整								
1.延払売上利益戻入高		4,765			2,908			
2.延払売上利益繰延高		339	4,426	0.0	-	2,908	0.0	1,517
差引売上総利益			11,500,343	10.6		8,474,276	7.2	3,026,066
販売費及び一般管理費	*1		4,324,691	4.0		4,306,229	3.7	18,461
営業利益			7,175,652	6.6		4,168,047	3.5	3,007,605
営業外収益								
1.受取利息		6,748			1,900			
2.受取配当金		13,203			19,179			
3.有価証券売却益		556			-			
4.為替差益		973			812			
5.仕入割引		61,631			64,484			
6.受取社宅家賃		29,388			34,403			
7.雑収入		96,337	208,838	0.2	108,729	229,509	0.2	20,670
営業外費用								
1.支払利息		12,997			15,070			
2.売上割引		7,616			14,024			
3.株式上場費		7,800			-			
4.新株発行費		-			9,318			
5.雑損失		701	29,115	0.0	1,176	39,589	0.0	10,474
経常利益			7,355,376	6.8		4,357,967	3.7	2,997,409
特別利益								
1.固定資産売却益	*2	115			197,682			
2.投資有価証券売却益		32,578			-			
3.出資金売却益		-			1,544			
4.貸倒引当金戻入		-			192			
5.退職給付引当金戻入		8,212	40,905	0.0	-	199,420	0.1	158,514
特別損失								
1.固定資産売却損	*3	464			-			
2.固定資産除却損	*4	15,551			869			
3.投資有価証券売却損		2,277			-			
4.投資有価証券評価損		23,771			1,150			
5.保証預託金損失		-			2,569			
6.貸倒損失	*5	-			271,559			
7.役員退職慰労金		1,050	43,115	0.0	-	276,148	0.2	233,032
税金等調整前当期純利益			7,353,166	6.8		4,281,239	3.6	3,071,927
法人税、住民税及び事業税		3,337,742			1,552,018			
法人税等調整額		80,789	3,256,953	3.0	200,975	1,752,993	1.5	1,503,959
当期純利益			4,096,213	3.8		2,528,245	2.1	1,567,967

(3)連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			1,916,040	1,916,040		-
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行			-	1,099,518		1,099,518
資本剰余金期末残高			1,916,040	3,015,558		1,099,518
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			26,237,576	29,709,359		3,471,783
利益剰余金増加高						
当期純利益		4,096,213	4,096,213	2,528,245	2,528,245	1,567,967
利益剰余金減少高						
1. 配当金		570,827		860,105		
2. 取締役賞与		22,000		35,000		
3. 自己株式処分差損		31,602	624,429	9,244	904,350	279,920
利益剰余金期末残高			29,709,359	31,333,255		1,623,895

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,353,166	4,281,239	
減価償却費		312,780	319,333	
無形固定資産償却額		16,884	18,566	
長期前払費用償却額		1,059	1,035	
賞与引当金の増減額(減少額)		11,000	1,400	
退職給付引当金の増減額(減少額)		44,199	9,211	
役員退職慰労引当金の増加額		27,568	45,700	
貸倒引当金の増減額(減少額)		173,780	18,813	
受取利息及び受取配当金		19,951	21,079	
新株発行費		-	9,318	
有価証券売却益		556	-	
投資有価証券売却益		32,578	-	
投資有価証券売却損		2,277	-	
投資有価証券評価損		23,771	1,150	
保証預託金損失		-	2,569	
出資金売却益		-	1,544	
支払利息		12,997	15,070	
役員退職慰労金		1,050	-	
有形固定資産売却益		115	197,682	
有形固定資産除却損		9,901	869	
有形固定資産売却損		464	-	
売上債権の増加額		7,766,501	2,053,380	
たな卸資産の増減額(増加額)		6,755,414	1,907,370	
その他流動資産の増減額(増加額)		64,324	47,215	
仕入債務の増加額		2,296,675	2,482,299	
未払消費税等の増減額(減少額)		104,709	282,802	
その他流動負債の減少額		99,962	3,251	
その他固定負債の増減額(減少額)		66,922	1,040	
役員賞与		22,000	35,000	
小計		4,733,856	7,092,640	11,826,497
役員退職慰労金の支払額		6,600	-	
利息及び配当金の受取額		19,951	21,079	
利息の支払額		13,711	14,448	
法人税等の支払額		1,666,033	4,170,313	
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,400,250	2,928,958	9,329,208

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		556	-	
有形固定資産の取得による支出		788,574	474,848	
有形固定資産の売却による収入		866	282,333	
投資有価証券の取得による支出		6,263	30,472	
投資有価証券の売却による収入		242,638	-	
無形固定資産の取得による支出		8,676	35,519	
出資金の売却による収入		-	4,059	
従業員長期貸付金の増減額(増加額)		11,173	9,924	
その他投資の減少額		92,388	211,378	
投資活動によるキャッシュ・フロー		478,236	33,143	445,093
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額(減少額)		7,100,000	4,100,000	
株式の発行による収入		-	2,191,273	
自己株式の取得による支出		229,545	331,203	
ストックオプションの行使による収入		244,893	11,340	
配当金の支払額		570,827	860,105	
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,544,521	3,088,694	9,633,215
現金及び現金同等物の減少額		333,965	192,879	141,086
現金及び現金同等物の期首残高		1,414,147	1,080,181	333,965
現金及び現金同等物の期末残高		1,080,181	887,301	192,879

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、西日本スチールセンター株式会社1社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は、有限会社ブライトの1社であります。 有限会社ブライトは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 有限会社ブライト 持分法を適用しない理由 有限会社ブライトは、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 6～12年 器具備品 4～10年</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>□ 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>八 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>八 長期前払費用 同左</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>退職給付に係る会計処理は、前連結会計年度において退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から連結財務諸表提出会社は、原則法により計算する方法へ変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度末の従業員数の増加等に伴い、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されることによって、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られ、また当連結会計年度末に行いました中長期的な事業計画に基づき、今後も従業員数の増加が見込まれることから、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は124,239千円多く計上され、また税金等調整前当期純利益は132,452千円多く計上されております。また、この変更は当下半期における従業員の増加等ならびに当連結会計年度末における事業計画を見極めた上で当連結会計年度末に行ったため、当中間連結会計期間は、前連結会計年度と同一の方法によっております。従って当中間連結会計期間において変更を行った場合に比べ、営業利益および経常利益は101,347千円、税金等調整前中間純利益は109,560千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>法人税法の規定による延払条件付取引についての損益は代金回収期限到来の日をもって計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 親会社は鉄鋼商品の輸入および輸出による外貨建予定取引の為替変動に対するヘッジとして、為替予約取引を行っております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>八 ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が45,000千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が45,000千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)																																				
<p>*1 受取手形裏書譲渡高 615 千円</p>	<p>*1</p>																																				
<p>*2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">109,018 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,889 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">569,686 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,448 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">701,042 千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,834 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">571,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">693,834 千円</td> </tr> </table>	預 金	109,018 千円	建物及び構築物	7,889 千円	土 地	569,686 千円	投資有価証券	14,448 千円	計	701,042 千円	支払手形及び買掛金	22,834 千円	短期借入金	571,000 千円	長期預り金	100,000 千円	計	693,834 千円	<p>*2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">109,018 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,608 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">529,686 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,312 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">673,625 千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">61,633 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">590,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">751,633 千円</td> </tr> </table>	預 金	109,018 千円	建物及び構築物	7,608 千円	土 地	529,686 千円	投資有価証券	27,312 千円	計	673,625 千円	支払手形及び買掛金	61,633 千円	短期借入金	590,000 千円	長期預り金	100,000 千円	計	751,633 千円
預 金	109,018 千円																																				
建物及び構築物	7,889 千円																																				
土 地	569,686 千円																																				
投資有価証券	14,448 千円																																				
計	701,042 千円																																				
支払手形及び買掛金	22,834 千円																																				
短期借入金	571,000 千円																																				
長期預り金	100,000 千円																																				
計	693,834 千円																																				
預 金	109,018 千円																																				
建物及び構築物	7,608 千円																																				
土 地	529,686 千円																																				
投資有価証券	27,312 千円																																				
計	673,625 千円																																				
支払手形及び買掛金	61,633 千円																																				
短期借入金	590,000 千円																																				
長期預り金	100,000 千円																																				
計	751,633 千円																																				
<p>*3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">出 資 金</td> <td style="text-align: right;">3,000 千円</td> </tr> </table>	出 資 金	3,000 千円	<p>*3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">出 資 金</td> <td style="text-align: right;">3,000 千円</td> </tr> </table>	出 資 金	3,000 千円																																
出 資 金	3,000 千円																																				
出 資 金	3,000 千円																																				
<p>*4 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,458,725 株</td> </tr> </table>	普通株式	50,000,000 株	発行済株式総数		普通株式	19,458,725 株	<p>*4 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,712,725 株</td> </tr> </table>	普通株式	50,000,000 株	発行済株式総数		普通株式	20,712,725 株																								
普通株式	50,000,000 株																																				
発行済株式総数																																					
普通株式	19,458,725 株																																				
普通株式	50,000,000 株																																				
発行済株式総数																																					
普通株式	20,712,725 株																																				
<p>*5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">276,618 株</td> </tr> </table>	普通株式	276,618 株	<p>*5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">475,600 株</td> </tr> </table>	普通株式	475,600 株																																
普通株式	276,618 株																																				
普通株式	475,600 株																																				
<p>6 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行 12 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">17,900,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">9,800,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	17,900,000 千円	借入実行残高	8,100,000 千円	差 引 額	9,800,000 千円	<p>6 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行 14 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">19,400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">15,400,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	19,400,000 千円	借入実行残高	4,000,000 千円	差 引 額	15,400,000 千円																								
当座貸越極度額の総額	17,900,000 千円																																				
借入実行残高	8,100,000 千円																																				
差 引 額	9,800,000 千円																																				
当座貸越極度額の総額	19,400,000 千円																																				
借入実行残高	4,000,000 千円																																				
差 引 額	15,400,000 千円																																				

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
<p>7 訴訟事件</p> <p>株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金 12,849 千円の支払を求める訴えを、平成 13 年 12 月 4 日ならびに平成 14 年 1 月 17 日大分地方裁判所に提訴いたしておりますが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、提出会社に対して当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求(請求額 591,715 千円)が平成 14 年 3 月 12 日大分地方裁判所に提訴されております。提出会社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、現在係争中でありませう。</p>	<p>7 訴訟事件</p> <p>株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金 12,849 千円の支払を求める訴えを、平成 13 年 12 月 4 日ならびに平成 14 年 1 月 17 日大分地方裁判所に提訴いたしておりますが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、提出会社(当社)に対して当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求(請求額 591,715 千円)が平成 14 年 3 月 12 日大分地方裁判所に提訴されました。当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、係争してまいりましたが平成 17 年 4 月 25 日に大分地方裁判所より判決が言い渡され、当社の主張がほぼ全面的に認められる判決となりました。しかし、株式会社利根建設側が第一審判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴したことによって、現在、この裁判は未確定となっております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																												
<p>* 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,103,242 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">335,478 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,301,469 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">156,500 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,568 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70,985 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">229,262 千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">115 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">115 千円</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">464 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">464 千円</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,955 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">193 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">380 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">23 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,551 千円</td> </tr> </table> <p>* 5</p>	運賃	1,103,242 千円	貸倒引当金繰入額	335,478 千円	給料手当	1,301,469 千円	賞与引当金繰入額	156,500 千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,568 千円	退職給付費用	70,985 千円	減価償却費	229,262 千円	車両運搬具	115 千円	計	115 千円	車両運搬具	464 千円	計	464 千円	建物	14,955 千円	構築物	193 千円	車両運搬具	380 千円	器具備品	23 千円	計	15,551 千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,252,638 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87,525 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,349,995 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154,950 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,700 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,723 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">230,225 千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">428 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">197,254 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">197,682 千円</td> </tr> </table> <p>* 3</p> <p>* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">197 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">663 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">869 千円</td> </tr> </table> <p>* 5 貸倒損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">売上債権横領事件における回収不能額 271,559 千円を計上したものであります。</p>	運賃	1,252,638 千円	貸倒引当金繰入額	87,525 千円	給料手当	1,349,995 千円	賞与引当金繰入額	154,950 千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,700 千円	退職給付費用	59,723 千円	減価償却費	230,225 千円	車両運搬具	428 千円	土地	197,254 千円	計	197,682 千円	構築物	197 千円	車両運搬具	663 千円	器具備品	8 千円	計	869 千円
運賃	1,103,242 千円																																																												
貸倒引当金繰入額	335,478 千円																																																												
給料手当	1,301,469 千円																																																												
賞与引当金繰入額	156,500 千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	27,568 千円																																																												
退職給付費用	70,985 千円																																																												
減価償却費	229,262 千円																																																												
車両運搬具	115 千円																																																												
計	115 千円																																																												
車両運搬具	464 千円																																																												
計	464 千円																																																												
建物	14,955 千円																																																												
構築物	193 千円																																																												
車両運搬具	380 千円																																																												
器具備品	23 千円																																																												
計	15,551 千円																																																												
運賃	1,252,638 千円																																																												
貸倒引当金繰入額	87,525 千円																																																												
給料手当	1,349,995 千円																																																												
賞与引当金繰入額	154,950 千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	45,700 千円																																																												
退職給付費用	59,723 千円																																																												
減価償却費	230,225 千円																																																												
車両運搬具	428 千円																																																												
土地	197,254 千円																																																												
計	197,682 千円																																																												
構築物	197 千円																																																												
車両運搬具	663 千円																																																												
器具備品	8 千円																																																												
計	869 千円																																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,189,199 千円	現金及び預金勘定 996,320 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 109,018 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 109,018 千円
現金及び現金同等物 1,080,181 千円	現金及び現金同等物 887,301 千円

リース取引

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>79,200</td> <td>25,611</td> <td>53,588</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>24,173</td> <td>8,182</td> <td>15,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,374</td> <td>33,794</td> <td>69,579</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	79,200	25,611	53,588	その他(器具備品)	24,173	8,182	15,991	合計	103,374	33,794	69,579	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>107,797</td> <td>44,706</td> <td>63,091</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>23,111</td> <td>11,126</td> <td>11,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,909</td> <td>55,832</td> <td>75,076</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	107,797	44,706	63,091	その他(器具備品)	23,111	11,126	11,985	合計	130,909	55,832	75,076
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	79,200	25,611	53,588																														
その他(器具備品)	24,173	8,182	15,991																														
合計	103,374	33,794	69,579																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	107,797	44,706	63,091																														
その他(器具備品)	23,111	11,126	11,985																														
合計	130,909	55,832	75,076																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,721 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,858 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,579 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,721 千円	1年超	48,858 千円	計	69,579 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,828 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,248 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,076 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25,828 千円	1年超	49,248 千円	計	75,076 千円																				
1年以内	20,721 千円																																
1年超	48,858 千円																																
計	69,579 千円																																
1年以内	25,828 千円																																
1年超	49,248 千円																																
計	75,076 千円																																
(注) なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,272 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,272 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,272 千円	減価償却費相当額	20,272 千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,748 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,748 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,748 千円	減価償却費相当額	25,748 千円																								
支払リース料	20,272 千円																																
減価償却費相当額	20,272 千円																																
支払リース料	25,748 千円																																
減価償却費相当額	25,748 千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

有価証券

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	628,421	1,146,450	518,028
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	628,421	1,146,450	518,028
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,000	4,795	205
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,000	4,795	205
合 計		633,421	1,151,245	517,823

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について 23,771 千円（非上場株式評価減 3,750 千円を含む）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 30% 以上下落した場合には「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。ただし、30%～50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性等を検討して、減損処理の要否を判定することとしております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
137,249	27,189	2,277

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	72,300

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	638,893	1,571,187	932,294
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	638,893	1,571,187	932,294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		638,893	1,571,187	932,294

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について 1,150 千円（非上場株式評価減 1,150 千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 30% 以上下落した場合には「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。ただし、30%～50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性等を検討して、減損処理の要否を判定することとしております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	96,150

デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

1 取引の状況に関する事項

親会社は、主として為替予約取引を行っております。為替予約は米ドル建の買予約および売予約が主なものであり、当社が鉄鋼商品の輸入販売を目的として鋼材の輸入取引ならびに鋼材の輸出取引を行うことによります為替予約で、輸入代金の決済および輸出代金の回収に充てるためのものであります。よって、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ手段は為替予約であり、ヘッジ対象は輸入決済ならびに輸出代金であります。ヘッジ方針は社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。ヘッジの有効性評価の方法につきましては、当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。なお、為替予約の際には鋼材の販売先または仕入先である顧客との連帯により為替レートの動向を考慮しながら予約を入れておりますので、為替リスクの影響はほとんどありません。

なお、為替予約取引の執行・管理については、職務権限規程および購買管理規程等に定めた社内ルールに従い経理担当者が決裁担当者の承認のもとに行っております。

また、輸出取引においては為替リスクをヘッジする為、米ドル仕入に対しては米ドル売上、日本円仕入に対しては日本円売上としております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

1 取引の状況に関する事項

親会社は、主として為替予約取引を行っております。為替予約は米ドル建の買予約および売予約が主なものであり、当社が鉄鋼商品の輸入販売を目的として鋼材の輸入取引ならびに鋼材の輸出取引を行うことによります為替予約で、輸入代金の決済および輸出代金の回収に充てるためのものであります。よって、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ手段は為替予約であり、ヘッジ対象は輸入決済ならびに輸出代金であります。ヘッジ方針は社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。ヘッジの有効性評価の方法につきましては、当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。なお、為替予約の際には鋼材の販売先または仕入先である顧客との連帯により為替レートの動向を考慮しながら予約を入れておりますので、為替リスクの影響はほとんどありません。

なお、為替予約取引の執行・管理については、職務権限規程および購買管理規程等に定めた社内ルールに従い経理担当者が決裁担当者の承認のもとに行っております。

また、輸出取引においては為替リスクをヘッジする為、米ドル仕入に対しては米ドル売上、日本円仕入に対しては日本円売上としております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

退職給付

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

1．採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	894,595 千円
年金資産	412,250 千円
未積立退職給付債務	482,344 千円
未認識数理計算上の差異	8,439 千円
前払年金費用	13,803 千円
退職給付引当金	504,588 千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	55,337 千円
利息費用	17,949 千円
期待運用収益	3,561 千円
小計	69,724 千円
臨時に支払った割増退職金	2,400 千円
退職給付費用	72,124 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年

(発生翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	924,668 千円
年金資産	453,923 千円
未積立退職給付債務	470,745 千円
未認識数理計算上の差異	1,636 千円
前払年金費用	41,418 千円
退職給付引当金	513,799 千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	54,848 千円
利息費用	17,852 千円
期待運用収益	4,122 千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,439 千円
退職給付費用	60,138 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年

(発生翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。)

税効果会計

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	未払事業税否認
163,838	4,600
未払事業所税否認	未払事業所税否認
9,621	9,729
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
361,137	388,868
賞与引当金	賞与引当金
64,278	63,716
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
186,904	191,063
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
73,964	92,445
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
36,194	13,766
その他	その他
86,300	77,406
繰延税金資産計	繰延税金資産計
982,240	841,598
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
209,407	377,019
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
50,348	110,681
繰延税金負債計	繰延税金負債計
259,756	487,701
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
722,483	353,897
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
401,875	263,021
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
320,608	90,875
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
40.4%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
0.2%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
0.1%	
住民税均等割	
0.2%	
同族会社の留保金課税	
2.4%	
その他	
1.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
44.3%	

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	鉄鋼・建材商品 販売事業 (千円)	工事請負事業 (千円)	不動産賃貸等事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	89,078,763	18,269,937	704,381	108,053,082	-	108,053,082
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	36,000	36,000	36,000	-
計	89,078,763	18,269,937	740,381	108,089,082	36,000	108,053,082
営業費用	82,936,229	17,524,959	241,186	100,702,376	175,053	100,877,429
営業利益	6,142,533	744,977	499,194	7,386,705	211,053	7,175,652
. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	53,705,586	8,684,055	3,826,907	66,216,549	3,813,384	70,029,934
減価償却費	216,630	4,997	88,261	309,888	19,775	329,664
資本的支出	622,058	1,950	158,760	782,768	14,481	797,250

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額およびその主な項目

管理統括本部等所属人件費および役員報酬等 175,053千円

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額およびその主な項目

現金及び預金・投資有価証券等ならびに管理部門にかかる資産等 3,813,384千円

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、退職給付に係る会計処理は、前連結会計期間において退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計期間から原則法により計算する方法へ変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、鉄鋼・建材商品販売事業の営業利益は100百万円多く、工事請負事業の営業利益は20百万円多く、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は3百万円少なく計上されております。なお、不動産賃貸等事業に関しての影響はございません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	鉄鋼・建材商品 販売事業 (千円)	工事請負事業 (千円)	不動産賃貸等事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	96,416,770	20,651,296	696,668	117,764,734	-	117,764,734
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	36,000	36,000	36,000	-
計	96,416,770	20,651,296	732,668	117,800,734	36,000	117,764,734
営業費用	92,986,664	20,160,072	251,540	113,398,278	198,409	113,596,687
営業利益	3,430,105	491,223	481,127	4,402,456	234,409	4,168,047
. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	53,095,831	9,486,825	4,052,540	66,635,196	3,563,765	70,198,962
減価償却費	204,093	5,281	98,965	308,339	30,596	338,936
資本的支出	37,082	-	425,441	462,523	29,432	491,955

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額およびその主な項目
管理統括本部等所属人件費および役員報酬等 198,409 千円
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額およびその主な項目
現金及び預金・投資有価証券等ならびに管理部門にかかる資産等 3,563,765 千円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）および当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）および当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）において、海外売上高はいずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	小野圭介	-	-	当社相談役	（被所有） 直接 2.3	-	-	相談役業務の委嘱	3,600	-	-
	小野五郎	-	-	当社顧問	（被所有） 直接 2.0	-	-	顧問業務の委嘱	3,600	-	-
	坂田富彦	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.0	-	-	家賃相当額の支給	1,440	-	-

（注）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 小野圭介および小野五郎の両名は、当者の代表取締役会長経験者であり、長年の経験と知識ならびに顧客を含む外部各方面との幅広い人脈を有しており、これを当社業務に生かすため、相談役ならびに顧問業務を委嘱しております。具体的な委嘱業務内容は、会社の経営上の必要事項に関する取締役会の諮問にこたえるほか、自ら必要に応じて、現経営陣に対して、助言、援助を行っております。

なお、報酬額については、取締役会において決定しております。

2. 当社取締役坂田富彦との取引内容の家賃相当額の支給額は、当社の借上社宅としての家賃相当額であります。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	小野圭介	-	-	当社相談役	（被所有） 直接 2.1	-	-	相談役業務の委嘱	3,600	-	-
	小野五郎	-	-	当社顧問	（被所有） 直接 1.9	-	-	顧問業務の委嘱	3,600	-	-
	坂田富彦	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.0	-	-	家賃相当額の支給	1,440	-	-
	佐藤 進	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報酬の支払	5,000	-	-
	古庄玄知	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報酬の支払	5,000	-	-

（注）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 小野圭介および小野五郎の両名は、当者の代表取締役会長経験者であり、長年の経験と知識ならびに顧客を含む外部各方面との幅広い人脈を有しており、これを当社業務に生かすため、相談役ならびに顧問業務を委嘱しております。具体的な委嘱業務内容は、会社の経営上の必要事項に関する取締役会の諮問にこたえるほか、自ら必要に応じて、現経営陣に対して、助言、援助を行っております。

なお、報酬額については、取締役会において決定しております。

2. 当社取締役坂田富彦との取引内容の家賃相当額の支給額は、当社の借上社宅としての家賃相当額であります。

3. 当社監査役佐藤進および古庄玄知との取引内容の弁護士報酬は、当社が依頼した案件の金額等に相応した報酬額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,765円87銭	1株当たり純資産額	1,859円47銭
1株当たり当期純利益	212円99銭	1株当たり当期純利益	129円12銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	211円63銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	128円43銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	4,096,213	2,528,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,000	37,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(35,000)	(37,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,061,213	2,491,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,066	19,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	123	104
(うち新株予約権)	(123)	(104)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数586千株)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>親会社は、平成17年4月19日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を買い受けることを決議し以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 400,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 640百万円(上限)</p> <p>(4) 自己株式買受けの日程 平成17年4月20日から 平成17年6月23日まで</p> <p>(5) その他</p> <p>上記による取得の結果、当社普通株式216,700株(取得価額329百万円)を取得いたしました。</p>	